

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和03年01月05日

計画の名称	伊豆市下水道施設防災対策事業（防災・安全）（第2期）重点計画														
計画の期間	令和03年度 ～ 令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当		○		
交付対象	伊豆市														
計画の目標	地震や津波、浸水被害が想定される施設の耐震、耐津波、耐水化対策を図ることで市民生活の安全・安心を確保する。														
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）			802	A	802	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3	R5	R7
1	湯ヶ島クリーンセンターについて、耐震機能確保率を25.0％（R3）から75.0％（R7）に向上。 耐震機能確保率（％）＝（耐震機能確保施設数（箇所））／（対象施設数（箇所））	25%	40%	75%
2	白岩浄化センターについて、耐震機能確保率を0.0％（R3）から100.0％（R7）に向上。 耐震機能確保率（％）＝（耐震機能確保施設数（箇所））／（対象施設数（箇所））	0%	30%	100%
3	土肥浄化センターについて、耐津波機能確保率を0.0％（R3）から100.0％（R7）に向上。 耐津波機能確保率（％）＝（耐津波機能確保施設数（箇所））／（対象施設数（箇所））	0%	50%	100%
4	土肥中継ポンプ場について、耐津波機能確保率を0.0％（R3）から100.0％（R7）に向上。 耐津波機能確保率（％）＝（耐津波機能確保施設数（箇所））／（対象施設数（箇所））	0%	50%	100%
5	白岩浄化センターについて、耐水機能確保率を0.0％（R3）から100.0％（R7）に向上。 耐水機能確保率（％）＝（耐水機能確保施設数（箇所））／（対象施設数（箇所））	0%	50%	100%
6	小立野中継ポンプ場について、耐水機能確保率を0.0％（R3）から100.0％（R7）に向上。 耐水機能確保率（％）＝（耐水機能確保施設数（箇所））／（対象施設数（箇所））	0%	50%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	伊豆市	直接	伊豆市	終末処 理場	改築	湯ヶ島クリーンセンター 整備（耐震化）	耐震化設計・工事	伊豆市	■	■	■	■	■	120		－
	A07-002	下水道	一般	伊豆市	直接	伊豆市	終末処 理場	改築	白岩浄化センター整備（ 耐震化）	耐震化設計・工事	伊豆市	■	■	■	■	■	331		－
	A07-003	下水道	一般	伊豆市	直接	伊豆市	終末処 理場	改築	土肥浄化センター整備（ 耐津波化）	耐津波化設計・工事	伊豆市	■	■	■	■	■	160		策定済
	A07-004	下水道	一般	伊豆市	直接	伊豆市	ポンプ 場	改築	土肥中継ポンプ場整備（ 耐津波化）	耐津波化設計・工事	伊豆市	■	■	■	■	■	80		策定済
	A07-005	下水道	一般	伊豆市	直接	伊豆市	終末処 理場	改築	白岩浄化センター整備（ 耐水化）	耐水化設計・工事	伊豆市	■	■	■	■	■	9		策定済
A07-006	下水道	一般	伊豆市	直接	伊豆市	ポンプ 場	改築	小立野中継ポンプ場整備 （耐水化）	耐水化設計・工事	伊豆市	■	■	■	■	■	80		策定済	
										小計						780			

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
水道・下水道事業	A07-007	下水道	一般	伊豆市	直接	伊豆市	－	－	東部処理区管渠整備（内 水浸水対策）	内水浸水想定区域図（簡易モ デル）の作成	伊豆市					■	12		－	
	A07-008	下水道	一般	伊豆市	直接	伊豆市	－	－	東部処理区管渠整備（雨 天時浸入水対策）	雨天時浸入水対策に向けた実 態調査解析業務	伊豆市					■	10		－	
												小計						22		
											合計						802			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	R07
配分額 (a)	39	4	69	92	12
計画別流用増△減額 (b)	0	0	12	△22	0
交付額 (c=a+b)	39	4	81	70	12
前年度からの繰越額 (d)	0	31	1	67	19
支払済額 (e)	8	34	15	118	22
翌年度繰越額 (f)	31	1	67	19	9
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称：伊豆市下水道施設防災対策事業（防災・安全）（第2期）重点計画

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を踏まえて整備計画の目標を設定している。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 まちづくりに向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。	○
III. 計画の実現可能性 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○